

国際学級を併設する日本人学校の現状と課題

— 学校運営の安定から充実・発展を目指して —

前シドニー日本人学校 教頭

北海道函館市立椴法華中学校 教頭 磯部 伸一

キーワード：学校運営，教職員の資質向上，経営改善

1. はじめに

シドニーは、オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ（NSW）州の州都であるとともに、オーストラリア最古で最大の都市であり、同国の経済的発展に大きな貢献をしてきた。現在では、引き続き最大の商業、金融都市として機能しているばかりでなく、観光立国オーストラリアの玄関口として、多くの観光客でにぎわっている。NSW州と日本とのつながりは深く、明治からの移民に始まる。歴史的には第2次世界大戦中に特殊潜航艇のシドニー湾攻撃やカウラ捕虜収容事件など悲しい過去もあったが、今では捕虜収容所跡近くに数万本の桜が植樹され、また、日本庭園も建設されており、地元市民と日本人観光客との交流の場になっている。

2. オーストラリアの教育事情

オーストラリアでは主に各州政府が教育行政を管轄している。義務教育制度が確立し、教育制度としては各州間においてそれほど大きな差異はない。NSW州の場合、義務教育年限は満6歳から始まり、15歳までの10年間で、小学校が6年、中学校が4年である。教育制度としては、この上に2年間の高等学校がある。また、中学4年修了後あるいは高等学校修了後に3～5年制の技術専門学校及び4年制の大学がある。

この州では小学校から高等学校までの教育は、一般に男女共学で行われている。また、1年間が4学期に分かれ、2月に始まって12月に終了する。一方、日本人学校は日本と同様に4月に始まり翌年3月に終わるため、日本人学校の小学部に併設している国際学級は現地の制度を取り入れている関係で、学期がひとつずれる。

私立学校は1999年現在で905校と多く、いわゆる有名私立校といわれるものもある。カトリック系が圧倒的に多いが、通常、生徒は特定宗派に属する必要はない。

公立学校は1999年現在2,186校ある。公立学校は、オーストラリア国籍保有者及び永住者については、授業料を必要としない。ただし、教科書代は有料で、また、必要に応じてその都度、遠足の費用や寄付金などが集められる。外国人の場合、所持する査証の種類により、毎年4,500～5,500豪ドルの外国人学生特別授業料を必要とする。

就学前の5歳児のほとんどは、小学校に併設されている幼稚部（Kindy Class）に入学し、小学校就学準備の教育を受ける。本校国際学級にもキンディが2クラス設置されており、うち1クラスは日本人駐在員用のクラスになっている。年齢的には日本でいう幼稚園年長に当たるが、保育内容は、簡単な読み書きや計算に取り組みさせるなど、日本の幼稚園よりもかなり小学校的なものになっている。

3. シドニー日本人学校の概要

シドニー日本人学校（SYDNEY JAPANESE SCHOOL）は、シドニー市のリンドフィールドに施設を借り受け、1969年5月「シドニー日本人学校維持会」により設立された。その後1971年、現在地であるテリーヒルズ（シドニー市の中心部の北30km）に校舎が完成し移転した。

本校は、日本の義務教育課程と同等の教育を行う在外教育施設として、文部科学省から認定された学校であると同時に、NSW州教育省の認可を受けた私立学校である。1974年に、維持会は「シドニー日本人学校評議会」と改組

され、さらに、1989年、評議会は「シドニー日本人学校有限会社」組織に改められ、今日に至っている。

本校の最大の特徴は、主としてオーストラリアの子ども達を受け入れている国際学級を小学部に併設していることである。日本人学級では、文部科学省の学習指導要領に則った教育を行い、国際学級では、現地NSW州の教育課程に基づく教育を行っている。1997年1月には、国際学級にK学年（Kindy）を設置し、初等教育の入門期から一貫した教育ができるようにした。

4. 学校運営の概要

(1) 教育課程編成・実施上の特徴

小1から中3まで毎日6時間、週30コマの授業を行っている。小学部、中学部共に文部科学省の学習指導要領に準拠して教育課程を編成しつつ、他に現地英語（EFL）を小学部は週5時間、中学部は週4.5時間実施している。

国際学級は、NSW州教育省が認可している私立学校であるため、現地の教員免許を所持する教員を雇用の上、州教育省が示すカリキュラムに準拠して授業を行っている。また、音楽、図工、体育については、日本人学級と合同のミックスレッスンを実施している。他に日本語の学習を週5時間実施している。

(2) 英語・日本語学習

① EFL（現地英語）

「話せるようになること」を目標として小学校1年生から中学校3年生までを対象に行っている。クラス編成は習熟の程度に応じ、小学生は2学年毎に4段階、中学生は3学年を3段階に分け、少人数で基礎からきめ細かい指導が現地の先生によってなされている。

② 日本語科

「日本語によるコミュニケーション能力の向上」を目標に、国際学級の児童を対象にYK（幼稚園年長）からY6（小6）まで系統だった指導をしている。クラス編成は2学年毎に習熟度別に4段階に分け、少人数で基礎からきめ細かい指導がなされている。

(3) 日豪交流活動

- ① 学校行事、学年行事…基本的に合同で実施している。
- ② スポーツデー…年1回、日本の運動会と同様に行っている。学部、学年の演技や競技は基本的に合同で行っている。
- ③ スクールコンサート…各学年の合同の学校音楽会でデイコンサートとナイトコンサートの2回を実施している。
- ④ オープンデー…現地の保護者を対象に、次年度の入学のために本校の独自の取り組みを紹介している。
- ⑤ ホームステイ…中学部において、シドニー郊外バザーストのオール・セインツ・カレッジとの相互交流を行っている。
- ⑥ 現地校との交流…年間を通して、多くの現地校との交流があり、スポーツ交流、文化交流などを行っている。
- ⑦ ナーシングホーム訪問…小学生を中心に学校近くの養老院を訪問し、日本文化などの紹介を行っている。

5. 学校運営上の課題解決と今後の展望

本校は、経営上、有限会社の形態をとっており、当地に会社登録をしている。基本的には他の日本人学校同様NPOの性格を有しているため、利潤を追求する必要はないが、会社であり私立学校でもあることから、収支のバランスを健全に保つことは極めて重要である。バブル崩壊直後の1990年代前半には児童生徒数が500名を超した時期

もあったが、その後、日系企業の相次ぐ撤退や、撤退にまで至らなかった企業でも駐在員の削減や若年化・単身化が図られ、児童生徒数は年々減少の一途を辿った。一方で、現地採用教員の給与は、おおよそ年4%程度のペースで上げていかなければならない当地のルールがあり、徐々に収支のバランスが崩れていき、2003年には、経営破綻寸前の状態に陥った。理事会では直ちにリバイバルプランと称した会社再建計画に取り組み、①魅力ある学校づくりと広報活動の充実による児童生徒数の増加、②余剰人員の整理による人件費の削減、③国際学級の経営譲渡の模索等に並行して取り組んだが、③については条件が整わず早々に頓挫した。それでも①及び②の取り組みにより1年後には危機的状況からは脱することができた。

着任時の平成17年4月には以前より落ちついた状況にはなっていたが、抜本的な経営改善には至っておらず、児童生徒数は最盛期の半分である250名にまで減少し、財政的に危機的状態は脱したものの引き続き脆弱な状況にあった。こうした状況を改善するためには、児童生徒数の減少を食い止め、増加へと転じることが重要であるということに鑑み、次の取り組みを行い経営改善を目指した。

(1) 教育内容の改善・充実

まず、派遣教員には、①質の高い日本の教育の提供、②きめ細かな学級経営の推進の2点に重点的に取り組むよう働きかけた。会議の際に繰り返し話題にするとともに、授業参観やその後の懇談、日常のコミュニケーションの中でここを死守することが派遣教員としての責務であり学校が生き残るための生命線であることを強調した。幸い、自らの職責に対する意識と能力の高い派遣教員が数多くいたため、教育内容の質が短期間で高まり、保護者からの厚い信頼を得ることができた。

また、本校の最大の特徴である国際学級とのミックスレッスンの見直しも図った。小学部の音楽・図工・体育におけるミックスレッスンは、国際交流の推進、英語力（国際学級の児童にとっては日本語力）の向上という観点からは非常に優れた取り組みである。一方、日豪のカリキュラムの違いや学習習慣の違い、指導者のゴール設定の違い、さらにはこれら3教科に対する学校教育への期待度の違いなどから学習効果が必ずしも十分とは言えない状況が散見された。そこで、日豪のカリキュラムのよさや二言語環境の利点を生かしつつ、学習内容に欠落が生じないように、両学級の1学期、つまり日本人学級は4月から6月まで、国際学級は1月から3月まではそれぞれの学級において単独で授業を行い、自国のカリキュラムに則って基礎的・基本的な知識や技能をしっかりと定着させることとした。その後、ミックスレッスンを行い、それぞれの学級で身に付けた内容を融合させ、日豪のよさを生かした授業内容へと発展させミックスレッスンの質的改善を図った。特に小学校段階では、どんなに異文化理解が深まり英語力が身に付いたとしても、日本の教室に戻ったときに回りの子ができていることができないことで辛い思いをさせては日本人学校に通わせた意義が薄れるという危機感を持って大きな改革を行った。

さらに、英語圏にある日本人学校が共通に抱える課題として現地校への相当数の児童生徒の流出があることを踏まえ、EFLの現地採用教員には、聞くこと・話すことに重点を置いた英語による実践的コミュニケーション能力の育成を図るための授業改善を指示した。現地校と同等の英語力を身に付けることは環境的に困難であるが、引けを取らないレベルに近づけることで、現地校流出に一定の歯止めをかけることを狙った。保護者アンケートや児童生徒による授業評価を実施し、その結果に基づき教員一人一人と面談を行い、改善点を具体的に指導した。平均3年で交代する派遣教員に比べ、相当長期にわたって勤務している現地採用教員の意識改革を図るには膨大な時間とエネルギーを要したが、質の高い教育サービスを提供することなしに学校及びEFLセクションの生き残りはあり得ないという意識を少しずつではあるが持たせることができた。本校を会場に受検できる英検の取得を奨励し、小学部卒業段階で3級、中学部卒業段階で2級という目標を掲げ、概ね達成できたのはEFLの授業改善が功を奏したことも密接に関連していると受け止めている。

こうした取り組みを通して、学校としての最も本質的な部分である教育内容のレベルアップを図り学校としての

ステイタスを確立していく地道な努力が、財政基盤を強化するために必要不可欠であるという意識を職員室で共有できた。世界でもトップレベルの日本の義務教育を受けながら、EFLの授業で一定の英語力も身に付けることができる、そんな「日本にはない日本の教育」を教職員が一丸となって提供していくという確固たる信念が英語圏での日本人学校離れ、現地校流出を食い止め、学校を甦らせると信じ、守勢に回らず常に攻めの学校運営を心がけて取り組んできた。

(2) 広報・リクルート活動の推進

教育内容の改善・充実を図り、学校としての足腰を鍛えることに加え、優れた教育内容について広報活動を行い、学校の知名度を上げ、一人でも多くの児童生徒を獲得することが経営上極めて重要な要因であった。

まず、日本人コミュニティに様々な機会を捉えてPRするとともに地域広報誌等に積極的に記事を掲載し学校の魅力について知らしめる努力を続けた。特色ある教育活動はもとより、高等学校への進学実績等を記事にし広報活動に努めた。また、日本の義務教育のレベルが高いことやEFLの授業がレベル別にきめ細かく行われ実践的な英語の力がついていること、豊かな自然に囲まれた近代的な校舎や全天候トラック、コンピュータールームなど充実した施設設備を有していることなどをパンフレットにまとめ、シドニーに進出しているすべての日系企業とその本社人事部、総務部、海外事業部等に配布し、「いずれ日本に戻るのなら日本人学校へ」を積極的にPRした。その傍ら、サッカーの三浦知良選手や柔道の篠原信一氏、腹話術のいっこく堂氏等著名人を学校に招きメディアの取材の機会を設けたり、オペラハウスで開催されたフェスティバルに本校児童が踊るソーラン節を出演させたりして、学校の知名度を上げる努力を重ねた。さらに日本人の子どもたちが比較的多く通う幼稚園やプレスクール（保育園）を訪問し入学説明会を開催した。

こうした取り組みの結果、着任1年後の平成18年4月には、前年度同時期と同数の250名の児童生徒を確保でき、数年来続いていた大幅減少に歯止めをかけることができた。その後も様々な努力を重ね、児童生徒数の増加を目指したが、日系企業の経営重点地区が中国に移行しシドニーの駐在員数が減少し続けたことや就職氷河期の影響で保護者は折角の機会なので我が子に英語をとという思いをもち現地校志向が強まったことなどにより、根本的な課題解決には至らなかった。

6. 終わりに

職員室の担任として派遣教員と日常的にコミュニケーションを図りながら、校長の意を体し学校の課題解決に全力を尽くしてきたつもりである。校長のリーダーシップと指導の下、優秀な派遣教員に支えられ、特に財政面の安定から充実・発展を目指して知恵を絞り汗を流した3年間であった。今後は、引き続き質の高い教育サービスの提供を継続するとともに、保護者の口コミを中心とした草の根広報活動を推進し児童生徒数の確保に取り組む必要がある。また、事務局の機能を充実し、学校として一体感のある取り組みを進め、保護者や日本人コミュニティから厚い信頼を受けることが抜本的な経営改善に向けての必要条件となってくる。国際学級を併設する日本人学校として、また英語圏にある日本人学校として喫緊な課題は多いが、平成21年度に節目の40周年を迎えるシドニー日本人学校が日豪交流の象徴としてますます発展していくことを心から祈っている。